

# 占領初期における GHQ 公衆衛生福祉局と日本赤十字社

著者	城丸 瑞恵
号	10
学位授与番号	79
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/38078">http://hdl.handle.net/10097/38078</a>

学 位 の 種 類 博 士（経済学）

学 位 記 番 号 経博第79号博士（経済学）

学位授与年月日 平成15年3月24日

学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当

研 究 科 ・ 専 攻 東北大学大学院経済学研究科（博士課程後期3年の課程）  
経済学専攻

論 文 題 目 占領初期における GHQ 公衆衛生福祉局と日本赤十字社

博士論文審査委員 （主査）

教 授 大 村 泉 教 授 日 野 秀 逸

## 論 文 内 容 の 要 旨

### 1. 論文構成

序章 研究目的と方法

第1章 アメリカの対日占領政策と日本赤十字社

第2章 GHQ の日本赤十字社に対する認識の形成

第3章 GHQ の公衆衛生政策と日本赤十字社に対する評価

第4章 まとめ

### 2. 序章 研究目的と方法

#### 1) 研究目的

日本は、第2次世界大戦の敗戦により1945年8月14日にポツダム宣言を受諾し、同年10月2日には連合国最高司令官総司令部 GHQ/SCAP（General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers/以下 GHQ）が設置された。これによりアメリカ主体の多方面に渡る大規模な改革が実施された。

占領直後、日本の行政組織にはほぼ対応し民政を担当する専門部局として GHQ 内に9局の幕僚部

が置かれ、その中に公衆衛生福祉局（Public Health and Welfare Section/以下 PHW）が設置された。「連合国最高司令官司令部 部局設立に関する一般命令」の中で PHW の設置目的は「日本および朝鮮における公衆衛生および福祉に関する政策について連合国最高司令官に助言する」ことであり、その目的遂行の為に日本政府厚生省や日本赤十字社（以下日赤）及びアメリカ赤十字社などとの連絡を行うこととされた。これは、GHQ が政策遂行の為に日赤が重要な存在であると考えていたことを示唆している。

しかしアメリカの占領政策の中で、日赤がどのように期待され、どのような役割を担っていたのかに関する考察は十分ではない。また、PHW は目的遂行の為に日赤及びアメリカ赤十字社との連携を謳っているが、これまでアメリカ赤十字社に関する資料は日本において極めて少なくその実体把握が十分なされていなかった。

そこで、本研究では、アメリカが占領政策形成過程において日赤にどのような期待を抱いていたのか、またその期待が政策遂行に伴いどのような評価となって現れたのか、国際赤十字及びアメリカ赤十字社の歴史的推移と特徴も視野に入れながら検証することを目的とした。

## 2) 研究方法

### (1) 本研究の対象時期

本研究では、「GHQ/PHW」の日赤に対する政策展開過程を占領期全般と関連づけながら、1945年から1952年を占領期とし、特に1945年から1948年までを占領初期と区分して、本論の研究対象時期とする。1948年には、日赤が起案し PHW により認可された国際赤十字会議に提出する報告書「日赤の1938年から1947年までの活動概要」が作成され、占領初期の日赤及び PHW の総括がされている。

### (2) 使用する資料

GHQ の公開した第 1 次史料、特に PHW から出された「Daily Journal（以下 DJ）」「Weekly Bulletin（週報/以下 WB）」中心に分析を行う。これら GHQ 文書は、アメリカ合衆国国立公文書館に保存されていたが、同国でも1974年までほとんど公開されず、日本で利用可能となったのは1978年からである。

これらの文書は占領 6 年間の生の記録であり、占領終了時点まで、各局・課・班、場合によっては個々の担当官が、日常の執務用としてファイルしていた様々な記録や資料がそのまま箱詰めされ、アメリカ本国に移送されたままの姿を保っている為、これを解析することにより当時のアメリカ占領軍側の政策展開過程をリアルに再現することが可能である。しかし文書は膨大であり、整理も充分なされていないのが現状である。本研究で使用する DJ/WB はマイクロフィッシュ化され、大まかに時系列でまとめられてはいるが、現在のところ特定の課の特定の文書を探索するには 1 枚 1 枚の文書を見ていく以外方法はない。史料は発行日と実際に行われた出来事の日付の相違などに注意を払うことが必要であり、また文書に記入されている文字は変色やつぶれなどによって不明瞭な部分も多い。この点から考えると、各種のマイクロフィッシュ化された文書の解読は急を要する課題である。同時に、この文書は、新事実の発見や、限られたテーマの追及に重点がおかれ、資料の所

在や内容、利用方法などという資料の全体的な状況について十分な情報の提供がなされていないのが実情である。その為、本論文では、研究対象時期の1945年から1948年4月までの期間に PHW から出された DJ/WB などを、看護・医療・福祉を中心に概観し、当時の状況を可能なかぎり言及する。分析するマイクロフィッシュは約470枚、1枚のマイクロフィッシュには最大98枚の文書が保存されている。

### 3. 第1章 アメリカの対日占領政策と日本赤十字社

アメリカの占領政策は1942年に国務省内に「極東班」が設置され本格的に始動した。対日方針の中には公衆衛生に関する項目もあり、占領軍の安全でスムーズな軍政実施を保障する為に公衆衛生が重要であり、その実施過程では地域の資源を活用し、明確な命令系統の中に位置づけることの必要性が記されている。日赤の組織形態は上記の要素が含まれており、第2次世界大戦終了後に日赤がGHQの連携の対象となる要因となった。またGHQは、国際赤十字、アメリカ赤十字社も連携の対象としたが、当時、敗戦国の医療・福祉の再建を人道主義的に行うことができた組織は国際赤十字だけであったこと、アメリカ赤十字社は戦争中からすでに日赤と連携を行っていたことが、その要因であることが示された。

本章は城丸瑞恵・中谷千鶴子『創設から占領開始前までの日本・アメリカ・国際赤十字の歴史的推移ー公衆衛生福祉局の連携組織となった要因を探るー』（日本医療経済学会会報第64、2002年5月）を骨子として展開している。

### 4. 第2章 GHQの日本赤十字社に対する認識の形成

占領開始直後の日本の医療状況は、戦争中の公衆衛生の段階的崩壊により深刻なダメージを受けており、GHQも危機感を抱いた。その解決に向けてPHWおよびPHW看護課が設立された。本章では特にPHW看護課が、公衆衛生の確立の為に日本の看護教育の状況把握を目的とした視察を行い、日本における看護水準のレベルアップの為に日赤との連携を開始するまでの状況を明らかにした。

本章は、城丸瑞恵『GHQ看護課の占領直後から約6ヶ月間の活動』（日本医史学雑誌、2001年6月）で公表した内用が含まれている。

### 5. 第3章 GHQの公衆衛生対策と日本赤十字社に対する評価

本章では、本論で時期区分を行った占領直後から1948年4月までのPHWと日赤の連携の過程をGHQ史料と日赤から出された社史稿を中心に明らかにした。

まず、占領開始早々に連合国最高司令官とアメリカ赤十字社代表によって、日赤支援の為に協定が結ばれた。この協定は、その後毎年見直され修正・追加されていくが、日本における赤十字活動の基本となる。

史料の分析により、日赤の「戦時」から「平時」への活動の変換に伴い「医療社会事業」の推進

や「災害救助法」制定に、PHW・アメリカ赤十字社は多大な影響を及ぼし、支援を行ったことが見出された。また公衆衛生向上の為に、公衆衛生を担う看護職の質のレベルアップを目指して、日赤と聖路加の看護婦養成機関を合同したモデルスクール「東京看護教育模範学院」が設立されたが、これも PHW や PHW 看護課、そしてアメリカ赤十字社が積極的に支援を行い、成果をあげたことが示された。

本章は、城丸瑞恵『占領初期の GHQ 看護政策－1945年から1948年の GHQ 看護課の政策展開過程－』（医療経済研究会会報、第55・56号、1997年8月）で公表した内容が含まれている。

## 6. まとめ

アメリカは占領政策形成過程において、国際赤十字・アメリカ赤十字社・日赤に対して公衆衛生確立に対する期待を抱いた。その結果、「災害救助法の制定」「伝染病の減少」及び「公衆衛生を担う人材の育成」などに成果が生まれた。こうした成果について日赤・PHW はともに肯定的な評価を行った。この成果が生まれた要因として、ひとつには赤十字の理念が尊重されたことがあげられると考える。次に、公衆衛生の質向上は、それまでの積み重ねが全く無い状況で実現した訳ではなく、歴史的連続性の文脈の中で成しえたことであり、さらにそれに携わった人々の変化や前進に対する能動性があったからと考える。

2002年10月11日づけのウォールストリート・ジャーナルによると、アメリカ政府はイラクのフセイン政権打倒後、GHQ による日本占領をモデルにして占領構想計画を進めているという。約60年前の GHQ・国際赤十字・アメリカ赤十字社と日赤の連携のあり方は今日的な問題への提言として可能性を持つといえる。しかし、その為には、占領初期だけではなく占領期全般に渡って GHQ・国際赤十字・アメリカ赤十字社・日赤の役割と機能について考察を深める必要があり今後の課題としたい。

## 論文審査結果の要旨

本論文は、これまで研究が手薄だった、アメリカの対日占領政策における日本赤十字社の位置づけと期待内容を、国務省、GHQ、国際赤十字社、アメリカ赤十字社、日本赤十字社の一次史料に基づき、1948年までを対象時期として解明した。

第1章で、アメリカ対日占領政策形成過程の中で、日赤が GHQ の連携対象に位置づけられた経緯を解明する。要点は、既存の社会資源としての日本赤十字社を利用することの実益性と、国際的にもアメリカ国内でも赤十字社の活動が戦後再建に適合しているという評価を勝ち得ていたこと、また第2次世界大戦中もアメリカと日本の赤十字社の間で連絡がとられていたこと、日赤が天皇を頂点とする中央集権制と深い親和性を持ち GHQ の天皇制活用路線に適合すること、などである。

第2章で、GHQ が日本を占領してからの日赤に対する認識形成を跡づける。公衆衛生領域にお

ける GHQ の基本方針は、「占領地における民間人の疾病が自軍の健康を損なうことを防ぐ」ことに尽きるのだが、敗戦直後の日本の衛生状態は極めて悪く、これに対し医療機関も破壊され組織的機能を発揮できない状態であった。この時期に GHW/PHW 看護課長オルトが、日本の代表的な病院を視察・調査し、結論として「日赤は日本で最も水準が高い養成所である」と評価し、戦時下の実働保健・医療専門職として最大数を占める看護婦養成の中心に日赤を位置づけることになる。また、当時の最大の死因は結核であり、日赤は戦前から系統的に結核対策に取り組んでいた。さらに日赤は各種の災害救護の経験も豊富であり、この面での有効性も認識される。

第3章では、GHQ およびアメリカ赤十字社による日赤への支援を跡づけ、さらに日赤の看護養成を足がかりとして、戦後日本の看護教育が展開されたことを跡づける。これらの支援では、赤十字社の理念・原則がポツダム宣言と矛盾するものではないことが重要な意義をもったことを実証する。

以上のように、本論文は少なからぬ発見をなした一級の保健・医療政策史研究と評価できる。よって、博士（経済学）論文として合格とする。